

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2024/03/21

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	35.99	-0.06
JPY/THB	0.2380	-0.0010
USD/JPY	151.26	0.40
EUR/THB	39.31	0.14
EUR/USD	1.0922	0.0056
USD/CNH	7.211	-0.001
SGD/THB	26.86	0.00
AUD/THB	23.71	0.16
USD/INR	83.17	0.13
USD Index	103.39	-0.43

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.251	0.001
10Y (THB)	2.553	-0.005
5Y (USD)	4.244	-0.053
10Y (USD)	4.273	-0.020

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,161.0	1.3
WTI (Oil)	81.68	-1.79
Copper	8,928.0	-48.5

Stock

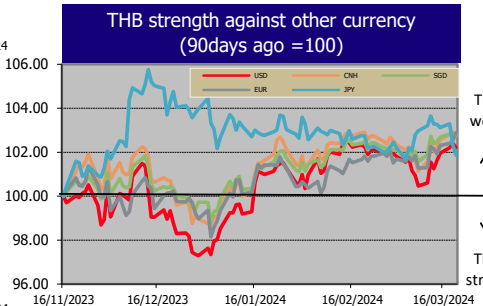
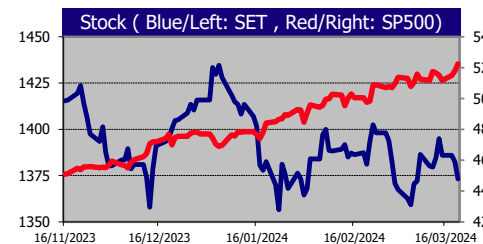
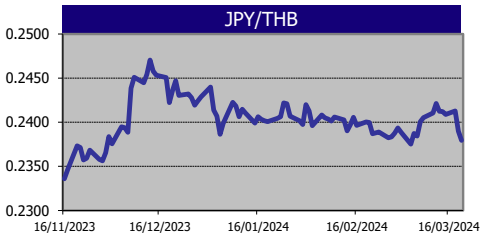
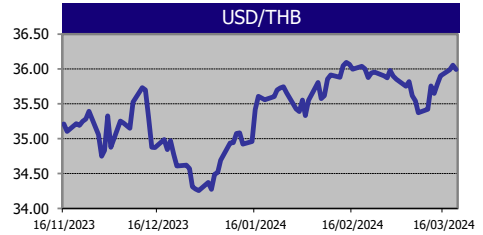
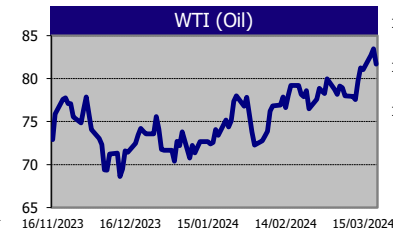
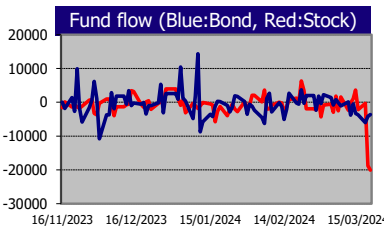
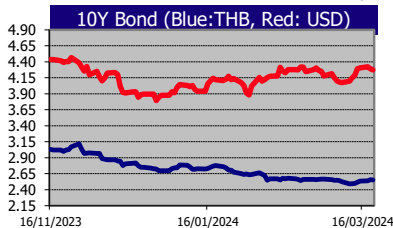
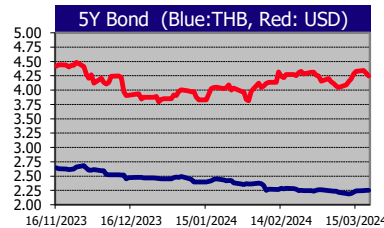
	Close	CHANGE
SET (TH)	1,373.18	-9.28
NIKKEI (JP)	40,003.60	0.00
DOW (US)	39,512.13	401.37
S&P500 (US)	5,224.62	46.11
SHCOMP (CN)	3,079.69	16.93
DAX(GER)	18,015.13	27.64

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(20,073)	-1271.4
Bond net flow	(3,586)	525.5

*compared with previous day

(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

・昨日のドルパーツは小幅に下落。36パーツ台前半の水準でスタートしたドルパーツは、取引開始直後こそ36パーツちょうど付近まで下落する場面が見られたものの、前日までの流れが継続する格好で直ぐに反転。FOMC結果公表を前に前月高値付近まで上昇する展開に。注目のFOMCでは、事前予想通り政策金利の据え置きが決定された。同時に発表されたドットチャートについては、事前の予想では年内利下げ回数予想の中央値が2回に引き下げられると見る向きがあったものの、今回の会合では3回を維持。その後のパウエル議長の記者会見において「年内のいずれかの時点で利下げに踏み切る可能性高い」、「かなり早い時期に保有資産の縮小ペースを落とすことになるだろう」といったハト派寄りの発言が確認される中で、ドル売り優勢の地合いとなり、ドルパーツは36パーツちょうど付近まで下落。そのまま35.99レベルでクローズを迎えた。

●ドル円その他

・昨日のドル円は上に往ってこい。151円台前半の水準でスタートしたドル円は、前日の日銀金融政策決定会合を受けた円売りが継続する中でじりじりと上昇を続け、FOMC結果公表前には一時151円台後半を付けた。FOMCの結果が公表されると、ドットチャート変更警戒感の剥落やパウエル議長のハト派な発言を受けて一時150円台後半まで急落。終盤にかけては下落一服する中で151円台前半まで戻し、そのまま151.26レベルで引けた。

Bangkok Dealer's Eye

注目された昨日のFOMCでは、政策金利は事前予想通り据え置き、年内3回利下げするシナリオも維持、パウエル議長は年内ある時点での緩和開始が適切と述べるに留め、総じてサプライズはなかった印象。今週に入り米2年債利回りが年初来高値を更新するなど、FRBが利下げ観測を後退させるシナリオにも一部備えていた市場では、金融引き締め長期化への警戒感が和らぎ、ダウ平均が最高値更新、米ドルは売られる展開となった。19日の日銀金融政策決定会合後に下げが加速していた円相場にとっては思わぬ反転機会となり、本邦政府当局による円安牽制発言への警戒感も一旦は和らぐ可能性がある。他方、今となってはここから円高が進むには、日銀にとって追加利上げが必要と判断できる材料が出てくることが肝要で、この点植田日銀総裁は、その材料とは経済・物価見通しの上振れであることを認めている。よって、足元の円軟調地合いが転換点を迎えるとしたら、次回4月26日の決定会合で発表される展望レポート後ということになるか。4月のレポートは見通し期間が2026年度まで1年延長されるタイミングでもあり、従来以上に注目度は高くなりそうだ。もっとも、これまで植田総裁はハト派的な発言をしながらも、市場の想定よりも早く手を打ってきた経緯があることは意識しておく必要があり、追加利上げ観測が市場に広がるのは、意外と早くなる可能性にも備えておきたい。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.